

新庄市議会 穆清会行政視察報告書

【全体的事項】

1. 視察日程 平成27年 10月27日（火）～28日（水）
2. 調査事項（視察先）
 - ① 京都府 南丹市 子育て支援の充実と定住促進策について
 - ② 京都府 京都市 地方議員研究会セミナー（地域活性化・地域の課題解決）
3. 視察参加議員 3名

奥山 省三 遠藤 敏信 小関 淳

【具体的事項】

調査事項（1）

京都府 南丹市（平成27年4月末現在）

人口33,207人 面積616.4km²

（視察事項）

○子育て支援の充実と定住促進策について

■視察日時 平成27年 10月27日（火）

午後 3時 ～ 5時

■所 感

京都府のほぼ中央に位置する南丹市は、隣接する園部町、八木町、日吉町、美山町の4町が合併し、平成18年に誕生した。本庁舎は、人口規模の最も大きい園部地域（旧園部町）にあり、旧町ごとに支所を置いている。

平成18年に合併した南丹市においても、全国的な地方の現状と同様、人口減少の勢いは衰えることはなかった。

そこで南丹市は、平成25年には「南丹市定住促進行動計画推進本部」を立ち上げ、地域活力を回復させるため「定住促進」に軸足を置き、人口を増加させるためのさまざまな

分野の施策による総合的な取り組みを進めるべく、その根拠資料とするための「南丹市人口等基礎資料」を作成している。

その分析資料をベースにして、人口減少抑制のために、年代や地域別にピンポイントな施策や事業を、地域特性を大切にしながら積極的、かつ柔軟性を持って展開している。

活動の根拠となる総合振興計画や定住促進アクションプランには、平成29年目標人口34,000人の堅守に向けた「生きがい定住都市構想 ～生涯充実して暮らせる都市を創る～」(総合計画の基本目標)や、「目標人口を公表…(数字の)達成ができなかっただけでは許されない。」(アクションプラン中の一文)などの、並々ならぬ決意の言葉が明記されている。

アクションプランには、定住を促進するために地域特性を十分に生かしながら、地域を活性化するために「職員地域担当制」を導入されており、「地域と行政の本気の仕組みづくり」を実践している。さらにその仕組みの中で、地域おこし協力隊などの活動により移住促進体制の充実が図られており、26年度は7件、27年の10月時点で5件の移住が実現している。

以上のように、人口減少を抑制し定住を促進するためにさまざまな計画を進めているが、同規模程度の自治体では、あまり例を見ないような独自の子育て支援助成制度がある。例えば「子宝祝金」として出産時に5万円。「子育て手当(5歳未満対象)」として第1子2,000円、第2子3,000円、第3子以降5,000円。また「入学祝金」として、小学校で3万円、中学校で4万円を助成。さらに「子育て支援医療費助成制度」は高校卒業時まで、などとなっている。

必ずしも、助成金などの多寡だけが、移住・定住の要素であると主張するつもりはないが、住みたいまちを選び、その地で家庭を築き、子どもを産み育て穏やかに暮らしていくためには、「どうか安心して、このまちで暮らしてください」という行政側の、未来を見据えた姿勢や方向性が、定住する住民にとってどれだけの「住みよさ」に繋がるかを、しっかり認識しながら定住促進策を進める必要がある。南丹市では、地域特性を活かし「消滅都市」回避に向け、危機感と覚悟を持って独自の施策を市全体で進めていると感じた。

調査事項(2)

(視察事項) 地域活性化・地域の課題解決について

○京都府 京都市 地方議員研究会セミナー 地方議員研究会

■視察日時 平成27年 10月28日(水)
午後 1時30分 ～ 5時

■所 感

「地域活性化・地域の課題解決」は、全国の地方が抱える最重要のテーマである。

国は遅きに失した感はあるものの、ようやく昨年、地方創生の御旗を掲げ、地元の主体性を尊重する姿勢を強調しながら地方再生を進めようとしている。しかし総合戦略計画の締め切りを今年度末に設定し、先行きに不安を抱える地方自治体に「精査・検討」の暇を与えようとしな。国は、地方に対して、このように拙速な計画の提出を求めながら、本当に地方が再生していく様子をイメージできているのだろうか。

このままの流れで地方創生が進められれば、過去に数多繰り返されてきた国の地方活性化政策のように、真の地方再生とは程遠いものになってしまう可能性が極めて高いと思える。

講義を受けた大阪市立大学の永田先生は、海上保安庁出身という異色なキャリアを持っている。行政学や地域学などの専門畑を歩んできた学者とは異なり、徹底した現状分析と、独自の視点から地方の課題に切り込み、解決に向けどのような仕組みを作り、どのような道筋を進めていくかを先進的な事例を用いながら、わかりやすく地方活性化について教授いただいた。

国がすすめる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、人口減少で人の空洞化が進み、村やまちが空洞化していく、その結果、住む人の「誇りの空洞化」に繋がっていることを頭に置きなが、地域状況を的確に把握し、大きなうねりであることを意識し、地域に取り込んでいくことが重要であると説いていた。

そもそも地域再生・地域活性化とは、地域の企業や、個人が主体となり、地域の資源・人材を利用し、地域内で付加価値を生み出し、様々な産業間で連携しながら、社会的余剰（利益と税）を極力地元還元し、地域の福祉・教育・文化を発展させること、つまり内発的発展を目指すことである。そのような地域社会を創りあげていくためには、生産のコミュニティや生活のコミュニティという地域を構成する基本的な集団・共同体の充実がなにより重要で、結局そのベースとなるものは「ソーシャル・キャピタル」であるとのことであつた。そのような地域の小さなローカル経済循環サイクルが、マクロな経済循環サイクルと無理なく連結してこそ、地域の再生は実現する。

その事例として、島根県海士町、島根県益田市の団体、広島県高田市の町内会などの活動を紹介し、地域特性を把握し、独自の創造的な仕組みを作り上げることが地域を活性化するには、重要であると説いていた。

まち・ひと・しごと創生総合戦略計画の提出期限も迫る中、当市の執行部局には、是非このような理念の中で、計画を構築してもらいたいと切望する。

文責 小関 淳